

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼経営企画部長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼経営企画部長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 （東京都千代田区内神田一丁目15番8号（内神田アマイビル2階）） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	42,813,631	44,821,867	46,931,607	51,795,497	54,444,356
経常利益 (千円)	729,365	866,198	975,043	1,156,677	1,635,633
当期純利益 (千円)	317,903	153,616	466,242	499,188	809,152
純資産額 (千円)	10,831,271	10,970,855	11,392,727	12,043,175	13,758,594
総資産額 (千円)	29,023,993	30,388,360	30,218,792	32,428,861	34,518,381
1株当たり純資産額 (円)	1,094.32	1,108.59	1,150.34	1,216.34	1,285.29
1株当たり当期純利益 (円)	31.14	14.70	45.00	48.11	81.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.32	36.10	37.70	37.14	36.79
自己資本利益率 (%)	2.95	1.41	4.17	4.26	6.54
株価収益率 (倍)	12.85	30.68	11.36	18.44	9.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	615,019	2,353,155	147,436	△664,294	819,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△137,339	△298,974	△204,698	△292,757	△394,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△159,464	△37,902	△574,700	133,780	22,309
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,105,245	6,121,523	5,489,560	4,666,288	5,114,147
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	590 (47)	595 (47)	592 (70)	606 (73)	600 (92)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	33,392,293	34,025,239	35,701,669	40,449,389	42,676,005
経常利益 (千円)	488,759	483,276	566,382	726,763	1,185,895
当期純利益 (千円)	226,924	53,427	285,656	361,249	754,944
資本金 (千円)	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650
発行済株式総数 (株)	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000
純資産額 (千円)	9,062,246	9,084,672	9,314,522	9,665,213	10,248,238
総資産額 (千円)	20,924,004	21,573,359	21,646,951	23,497,448	25,136,918
1株当たり純資産額 (円)	916.22	918.68	940.95	976.66	1,037.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	15.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.76	5.40	27.58	35.11	76.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.31	42.11	43.03	41.13	40.77
自己資本利益率 (%)	2.51	0.59	3.11	3.81	7.58
株価収益率 (倍)	17.57	83.52	18.53	25.26	9.74
配当性向 (%)	35.15	148.09	36.26	28.48	19.63
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	390 (46)	391 (46)	389 (60)	396 (58)	398 (82)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額10円には、設立50周年記念配当2円を含んでおり、平成19年3月期の1株当たり配当額15円には、特別配当3円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社の前身は明治16年8月故藤井石松が個人営業にて鍛冶業を目的として創業した藤井屋であります。昭和22年8月に現名誉会長藤井清が、藤井産業有限会社を設立し、先代からの鍛冶業のほか金物関係の商売を開始いたしました。次いで、昭和24年5月に商号を有限会社藤井金物本店と変更しました。昭和30年12月に事業の拡大を図る目的をもって、藤井産業株式会社を設立し、有限会社の事業を譲り受けました。

株式会社設立以後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和30年12月	電気機械器具、諸産業資材の販売及び建設工事請負業、鉄工業を目的として、藤井産業株式会社設立（資本金100万円、所在地 栃木県宇都宮市清住）
昭和32年3月	モーター、制御機器及び家庭電気製品の販売に進出
昭和35年3月	栃木県知事に建設業登録（現「国土交通大臣許可」）を申請し、建築、設備の施工業務を開始
昭和42年7月	コンクリート打設業の専門会社として、藤井コンクリート圧送株式会社を設立
昭和44年6月	本社を宇都宮市平出工業団地に移転
昭和44年8月	フォークリフト販売の専門会社として、栃木小松フォークリフト株式会社を設立（現・関連会社）
昭和49年1月	土木建設用機械販売の専門会社として、栃木小松株式会社（現「コマツ栃木株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和54年5月	中小ゼネコンとの取引強化を図るため、コンクリート打設業の専門会社として、藤和コンクリート圧送株式会社を設立
昭和59年3月	情報機器の施工部門として、アイ通信株式会社（現「藤井通信株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和59年8月	事業の質的変換を図るため鉄工部門を閉鎖
昭和59年12月	制御機器の販売拡充を図るため、制御機器取扱いの専門会社として、藤井電産株式会社を設立
平成3年10月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成5年12月	小工事の即応体制の強化のため、藤井テクノ株式会社を設立
平成7年5月	パソコン及びその周辺機器の小売り専門会社として、株式会社エフコムを設立
平成7年9月	住宅資材の多様化に対応するため、栃木マテリアル建材株式会社を設立
平成9年11月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、大島光電株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成10年7月	土木建設用機械のレンタル専門会社として、コマツ栃木株式会社との共同出資により、栃木リース株式会社を設立
平成11年3月	子会社株式会社エフコムを清算
平成11年4月	経営効率化のため、藤和コンクリート圧送株式会社と藤井コンクリート圧送株式会社を合併し、藤和コンクリート圧送株式会社を存続会社とする（現・連結子会社）
平成12年4月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、株式会社イーエムシーを設立（現・連結子会社）
平成14年7月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、弘電商事株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成16年3月	子会社藤井電産株式会社を清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	子会社栃木マテリアル建材株式会社を清算
平成18年8月	子会社藤井テクノ株式会社を清算

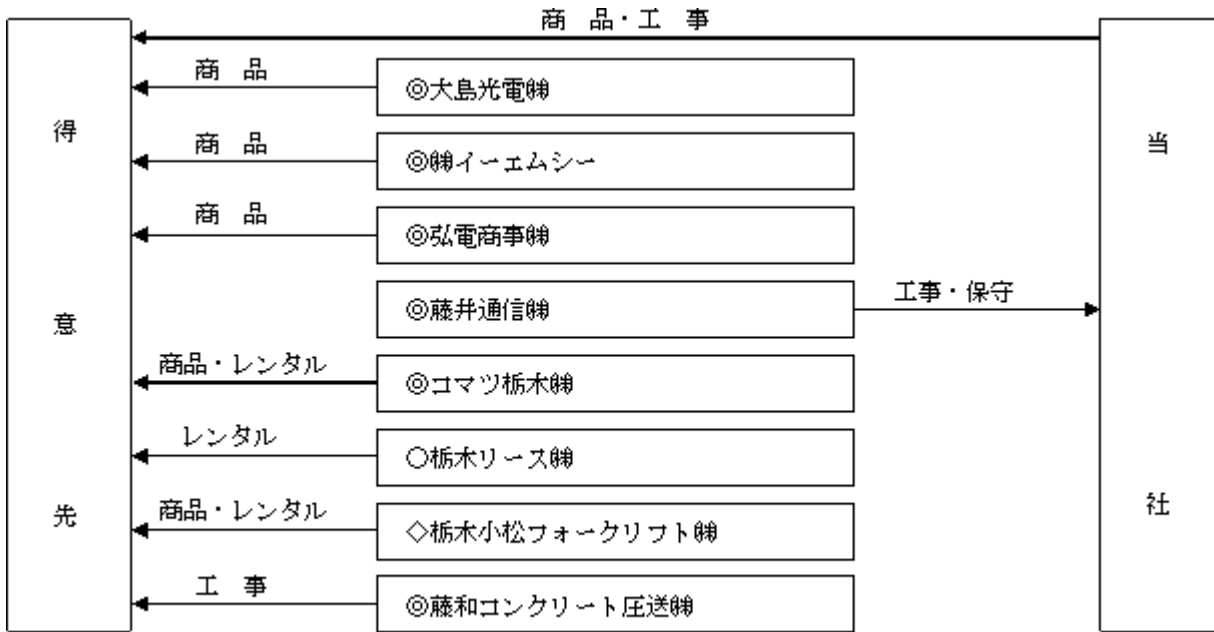
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	<p>■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、回路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス</p>	<p>■電設資材 当社 大島光電(株) (株)イーエムシー 弘電商事(株) 藤井通信(株)</p>
産業システム	<p>■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス</p> <p>■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事 (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事</p> <p>■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス</p> <p>■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸</p>	<p>■機器制御 当社</p> <p>■設備システム 当社</p> <p>■情報システム 当社</p> <p>■土木建設機械 コマツ栃木(株)</p>
施工	<p>■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事</p> <p>■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、スタンオフィス、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務</p> <p>■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事</p>	<p>■建設資材 当社</p> <p>■総合建築 当社</p> <p>■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送(株)</p>

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ○非連結子会社 ◇関連会社（持分法適用会社）

（注）前連結会計年度において連結子会社であった藤井テクノ㈱は、平成18年8月18日付で清算いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コマツ栃木㈱	栃木県宇都宮市	100,000	産業システム	60.0	役員の兼任 2名
大島光電㈱	群馬県前橋市	50,000	電設資材	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付あり 保証債務あり
㈱イーエムシー	群馬県高崎市	50,000	電設資材	90.0	役員の兼任 4名 資金の貸付あり 保証債務あり
弘電商事㈱	栃木県宇都宮市	49,500	電設資材	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付あり 保証債務あり
藤井通信㈱	栃木県宇都宮市	10,000	電設資材	100.0	当社の一部工事の 発注 役員の兼任 6名 資金の貸付あり
藤和コンクリート圧送㈱	栃木県宇都宮市	20,000	施工	100.0	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 栃木小松フォークリフト㈱	栃木県宇都宮市	30,000	産業システム	32.0	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電設資材	310（40）
産業システム	190（25）
施工	78（19）
全社（共通）	22（8）
合計	600（92）

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
398（82）	39.2	15.5	5,934

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、提出会社については親睦団体である社員共済会が結成されており、労使関係はそれぞれ円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き輸出を牽引役とした企業収益の改善傾向から設備投資が増加し、雇用環境も改善し、住宅建設も堅調に推移いたしました。しかしながら公共投資は、国・地方公共団体の財政事情から総じて低調に推移しているため、建設業関連の受注獲得競争の激化は依然として続いております。

このような経済環境下、当社グループは、電設資材石岡営業所の出店や機器制御部門での太田地区への開設などエリアの拡大に努めるとともに、ISO14001の取得活動（平成18年11月2日拡大認証取得）を通じて、環境負荷の削減と環境関連商材の普及拡大を推進してまいりました。

こうした結果、施工事業が公共投資減少の影響を受けて低調に推移しましたが、民間設備投資の増加を背景に電設資材事業や産業システム事業の機器制御関係の売上高が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は544億44百万円と前期比5.1%の増加となりました。利益面につきましては、電設資材や機器制御の売上高の伸長に加え、情報システム部門や施工事業の利益率が改善した結果、全社的な利益率が改善し、経常利益は16億35百万円（前期比41.4%増）、当期純利益は8億9百万円（前期比62.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (電設資材)

当事業の売上高は291億45百万円となり、前期比9.6%増となりました。

栃木県庁の受注売上や各工場関係の設備投資による受注が好調に推移するとともに、新規顧客開拓効果や電線等の資材値上がりも売上に寄与し、順調な推移となりました。重点商品別には、エコキュート、IHクッキングヒーターは前年を上回る販売台数となり、弱電工事も前期を上回ることができましたが、太陽光発電システムは前期を下回る結果となりました。なお、ルームエアコンは、夏場の天候不順の影響もあって販売台数は微増に留まり、パッケージエアコンの販売台数は前期を下回りました。

#### (産業システム)

当事業の売上高は183億98百万円となり、前期比8.8%増となりました。

機器制御部門は半導体製造装置製造業や輸出産業などの生産量の拡大や活発な設備投資を背景に、主要顧客の売上増加に加え、改修工事等の機器案件受注が好調に推移するとともに、太田地区出店効果もあり売上高は前期を大きく上回りました。情報システム部門は県内各小中高等学校関係へのパソコン納入が好調に推移するとともに、専門学校や私立大学等のネットワークシステム等の受注から前期を大きく上回りました。設備システム部門は、工場直受関連の受注高が低調に推移したため前期を下回りました。土木建設機械部門は、建設業関連顧客の需要減退が響き売上高は前期を下回りました。

#### (施工)

当事業の売上高は68億99百万円となり、前期比16.8%減となりました。

建設資材部門は、黒羽刑務所の大型件名売上があったものの、その他の官庁物件の減少に加えて、競争激化により民間建築物の受注拡大も図れず、売上高は前期を下回りました。総合建築部門は、受注活動状況は順調に推移しましたが、期初の受注残低下の影響から大型完工物件が少なかったため、完工高は前期を大きく下回りました。コンクリート圧送部門は栃木県庁等、公共工事の大型工事とマンション関係工事が好調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前期比4億47百万円増加し、期末残高は51億14百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億19百万円の収入（前年同期は6億64百万円の支出）となりました。これは主に、未成工事支出金の増加などの支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益が16億43百万円（前年同期は11億3百万円）と増益になったことが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億94百万円の支出（前年同期は2億92百万円の支出）となりました。これは主に、小山支店の移転新築及びさいたま支店の増築並びに子会社古河営業所の移転新築などがあったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の収入（前年同期は1億33百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額があったものの、短期借入金が増加したためであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高 (千円)	前期比 (%)
電設資材	24,377,105	110.4
産業システム	13,429,917	109.5
施工	2,025,735	77.6
合計	39,832,758	107.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高 (千円)	前期比 (%)
電設資材	29,145,831	109.6
産業システム	18,398,974	108.8
施工	6,899,550	83.2
合計	54,444,356	105.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済における住宅投資の減速懸念や原油価格の動向、資源価格の高騰など、先行き不透明な要因がありますが、総じて国内景気は民間企業の好業績を背景に拡大基調は継続するものと思われま  
す。一方、建設関連業界は緊縮財政による公共投資の抑制は続き、入札制度の変更もあって厳しい経営環境が続くも  
のと思われま  
す。このような状況下、当社グループにおきましては、拠点展開やM&Aによるエリア拡大の推進、他  
社との差別化を図るべく人材開発・教育の強化、新エネルギーや環境関連商材など新商材の提案能力の強化によるソ  
リューションビジネスの拡大に努めてまいり所存であります。加えて、内部統制及びリスクマネジメント体制を構築  
し、コーポレートガバナンスの更なる向上を目指したいと考えております。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 特定の取引先に依存するリスク

当社グループの販売先については、全体に占める割合が、10%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、当社グループの仕入先については、松下電工㈱の全体に占める割合が10%を超えております。松下電工㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 債権管理

当社グループの取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争下にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近の商品市況の動向として、原油の高騰、鉄鋼・非鉄金属等の素材価格の高騰があります。このため、製品価格にこの影響が及び仕入価格の上昇傾向が強まっております。これらを販売価格に転嫁できない場合は、収益を圧迫する可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

主な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取扱商品	契約の種類	契約期間
藤井産業㈱ (提出会社)	松下電工株式会社	照明器具、配線器具、情報・コンポ、電動工具、制御機器、電気器具	販売代理店契約	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (年次更新)
コマツ栃木㈱ (連結子会社)	株式会社小松製作所	建設機械・車輛及び部品	総販売店契約	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (自動更新)

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「経理の状況」に記載しております。

なお、予測、見通し、方針等の将来に関する記述につきましては、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク・不確実性をはらんでおります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比べ26億48百万円（5.1%）増加し、544億44百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、「1. 業績等の概要（1）業績」に詳しく記載しております。

売上総利益は、電設資材や機器制御の売上の伸長に加え、情報システム部門や施工事業の利益率が改善した結果、前連結会計年度と比べ5億68百万円増加し、売上総利益率は前連結会計年度から0.4%上昇しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億65百万円増加しましたが、これは主に従業員給与手当等の増加によるものであります。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ4億78百万円増加の16億35百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産は、前連結会計年度と比べ20億89百万円増加し、345億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ18億95百万円増加し、256億78百万円となりました。これは、キャッシュ・フローの増加や預け金10億円の解約等から、現金及び預金が14億47百万円増加（預け金が預金に振り替えとなっているため、実質4億47百万円の増加）したこと、受取手形及び売掛金が売上高の増加から7億73百万円増加したこと、たな卸資産が未成工事支出金の増加から5億7百万円増加したことなどであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1億93百万円増加し、88億39百万円となりました。これは、小山支店の移転新築など設備投資が減価償却を上回ったことから有形固定資産が1億74百万円増加したこと、無形固定資産はソフトウェアの償却により24百万円減少していますが、投資有価証券が持株会の購入や持分利益の増加により44百万円増加したことなどであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ13億63百万円増加し、207億59百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ12億80百万円増加し、192億67百万円となりました。これは、売上高の増加から仕入債務の支払手形及び買掛金が5億48百万円増加したこと、短期借入金が1億40百万円増加、未払法人税等が2億円増加、前受金の増加からその他が2億86百万円増加したことなどであります。固定負債は、前連結会計年度に比べ83百万円増加し、14億92百万円となりました。これは、繰延税金負債や役員退職慰労引当金等が増加していることによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ7億25百万円増加し、137億58百万円となりました。これは、利益剰余金が6億79百万円増加したことに加え、少数株主持分も増加していることなどであります。

#### <キャッシュ・フロー情報>

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローが前連結会計年度と比較すると大幅な収入増となっておりますが、これは主に税金等調整前当期純利益が16億43百万円（前年同期は11億3百万円）と増益になったことによるためであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローが3億94百万円のマイナスとなっておりますが、これは事務所移転新築等が主な要因であります。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加し、51億14百万円となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率 (%)	37.3	36.1	37.7	37.1	36.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.6	14.7	16.7	27.0	21.3
債務償還年数 (年)	6.6	1.7	24.5	△5.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	60.8	5.1	△27.8	23.8

株主資本比率＝株主資本÷総資本

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億18百万円であり、その主なものは、小山支店の移転新築及びさいたま支店の増改築並びに子会社古河営業所の移転新築等であります。

なお、これに要した資金は、自己資金をもって充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	32,405 (33,702.82)	307,132	25,906	25,651	391,095	189
小山支店 (栃木県小山市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	105,855 (4,105.09)	142,510	8,624	5,019	262,009	24
足利支店 (栃木県足利市)	事務所・倉庫 (電設資材)	323,928 (2,115.26)	22,273	2,580	499	349,282	7
水戸支店 (茨城県水戸市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	174,894 (4,440.22)	72,138	720	1,649	249,402	26
つくば支店 (茨城県土浦市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	176,686 (3,467.76)	30,192	2,080	783	209,742	27
前橋支店 (群馬県前橋市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	293,102 (2,531.66)	41,326	1,965	1,494	337,889	18
さいたま支店 (埼玉県さいたま市見沼区)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	146,012 (1,479.00)	119,018	4,434	5,085	274,551	19
東京支店 (東京都千代田区)	事務所 (産業システム)	— <113.34>	15	—	27	42	3
平出倉庫 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (施工) (全社又は消去)	445,380 (4,672.94)	48,292	—	192	493,866	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 上記中<>外書は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
コマツ栃木(株)	本社他 (栃木県宇都宮市他)	事務所・倉庫 (産業システム)	350,246 (13,685.69)	71,892	13,871	2,002	438,013	71
大島光電(株)	本社他 (群馬県前橋市他)	事務所・倉庫 (電設資材)	722,649 (8,559.08)	213,990	12,858	853	950,351	33

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,010,000	10,010,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年10月3日 (注)1	800,000	9,100,000	716,000	1,883,650	1,148,000	2,065,090
平成4年5月20日 (注)2	910,000	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

##### (注)1 有償一般募集

入札による募集

発行数 500,000株

発行価格 1,790円

資本組入額 895円

払込金額総額 1,165,000千円

入札によらない募集

発行数 300,000株

発行価格 2,330円

資本組入額 895円

払込金額総額 699,000千円

##### 2 普通株式1株を1.1株に分割



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	5	78	4	—	386	488	—
所有株式数 （単元）	—	1,084	10	1,577	199	—	7,071	9,941	69,000
所有株式数の 割合（%）	—	10.91	0.10	15.86	2.00	—	71.13	100.00	—

（注） 自己株式130,418株は「個人その他」に130単元、「単元未満株式の状況」に418株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
藤井 清	宇都宮市	2,438	24.35
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	612	6.11
藤井 セツエ	宇都宮市	462	4.62
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	414	4.13
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
野中 幹男	鹿沼市	312	3.12
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
花咲 実	宇都宮市	302	3.01
藤井コンサル(株)	宇都宮市戸祭1-8-5	271	2.71
計	—	6,382	63.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,811,000	9,811	同上
単元未満株式	普通株式 69,000	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	9,811	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式418株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	130,000	—	130,000	1.30
計	—	130,000	—	130,000	1.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,100	1,500,500
当期間における取得自己株式	200	146,200

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	130,418	—	130,418	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定した配当の維持継続を基本に、現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金の確保などを総合的に勘案し、より高い利益還元を目指してまいります。

当社は、従来通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績等を勘案し、1株当たり15円の配当（中間配当6円、期末配当6円、期末特別配当3円）を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月21日 取締役会決議	59,281	6
平成19年6月27日 定時株主総会決議	88,916	9

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	640	544	(470) 531	980	901
最低(円)	370	409	(429) 416	490	615

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第51期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	676	678	700	722	760	771
最低(円)	615	630	630	681	702	707

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤井 昌一	昭和29年5月16日生	昭和53年3月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年4月 平成2年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役 機電関連事業部長就任 当社常務取締役 事業本部副本部長、企画調整担当 当社代表取締役社長就任（現）	2	188
取締役副社長	電設部門統括 兼電設栃木統 括部長兼電設 環境システム 部長	阿部 稔	昭和17年8月20日生	昭和38年5月 昭和57年4月 昭和62年4月 平成2年8月 平成3年6月 平成9年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社電材事業部平出支店長 当社電設関連事業部本社営業部長 当社事業本部電設営業担当部長 当社取締役 事業本部電設営業担当部長就任 当社取締役 電材部担当兼電設部長 当社常務取締役 電設部門副所管兼電設部長就任 当社常務取締役 電設部門統括兼電設栃木ブロック長 当社専務取締役 電設部門統括兼電設栃木ブロック長兼電設企画管理部長兼電設営業開発部長就任 当社専務取締役 電設部門統括兼電設栃木統括部長兼電設環境システム部長 当社取締役副社長 電設部門統括兼電設栃木統括部長兼電設環境システム部長就任（現）	2	45
専務取締役	産業システム 部門統括兼機 器制御部長兼 産業システム 企画管理部長	外山 英嗣	昭和22年6月17日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社機械部長 当社機電栃木ブロック長 当社取締役 機電栃木ブロック長就任 当社取締役 産業システム部門担当 当社取締役 産業システム部門統括兼情報システム部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門統括兼情報システム部長兼産業システム企画管理部長兼東京支店長就任 当社常務取締役 産業システム部門統括部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門統括 当社専務取締役 産業システム部門統括兼機器制御部長兼産業システム企画管理部長就任（現）	2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	電設群馬両毛 統括部長	大島 初雄	昭和24年1月23日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成9年11月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 当社小山支店長 当社電設部門群馬地区統括部長 当社取締役 電設両毛ブロック長 就任 当社常務取締役 電設群馬両毛統 括部長就任(現)	2	23
常務取締役	管理部門統括 兼総務部長	齋藤 英昭	昭和22年9月3日生	昭和48年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年5月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 総務部長就任 当社取締役 管理部門担当 当社取締役 総務・経理部門担当 当社取締役 管理部門統括 当社取締役 管理部門統括兼総務 部長 当社常務取締役 管理部門統括兼 総務部長就任(現)	2	15
常務取締役	社長室長兼経 営企画部長兼 社内情報シス テム担当	秋本 榮一	昭和24年10月17日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社社長室長兼経営企画部長兼情 報技術部長 当社取締役 社長室長兼経営企画 部長兼情報技術部長就任 当社取締役 社長室長兼経営企画 部長兼社内情報システム担当 当社常務取締役 社長室長兼経営 企画部長兼社内情報システム担当 就任(現)	2	21
取締役	コマツ栃木株 式会社代表取 締役社長	阿久津 聡	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年5月	当社入社 当社東京支店部長 当社建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 当社取締役 建設資材部担当 当社取締役 施工部門担当 当社取締役 施工部門統括 コマツ栃木株式会社代表取締役社 長就任(現)	2	20
取締役	電設茨城統括 部長兼水戸支 店長	石下 喜男	昭和23年12月11日生	昭和47年4月 平成2年8月 平成9年11月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 当社電設部長 当社小山支店長 当社取締役 小山支店長就任 当社取締役 電設茨城統括部長兼 電設茨城第一営業部長兼電設茨城 第二営業部長兼水戸支店長 当社取締役 電設茨城統括部長兼 電設茨城第一営業部長兼水戸支店 長 当社取締役 電設茨城統括部長兼 水戸支店長(現)	2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当兼電設新事業推進部長	青木 啓守	昭和27年10月28日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年1月	当社入社 当社電設栃木ブロック小山支店電設営業部長兼古河営業所長 当社電設栃木第一営業部長 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当就任 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当兼電設新事業推進部長 (現)	2	10
取締役	財務部長兼リスクマネジメント担当	川上 裕	昭和28年4月9日生	昭和51年11月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社財務部長兼リスクマネジメント担当 当社取締役 財務部長兼リスクマネジメント担当就任 (現)	2	3
常勤監査役		小林 國男	昭和21年7月28日生	昭和42年9月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社電材部長 当社電材部長兼特販部長 当社電設栃木統括部第一営業部長 当社電設栃木統括部第一営業部営業推進部長 当社社長付監査部長 当社常勤監査役就任 (現)	4	20
常勤監査役		千葉 修	昭和22年9月21日生	昭和44年2月 昭和60年4月 平成9年11月 平成12年3月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 栃木小松(株) (現コマツ栃木(株)) 管理部長 大島光電(株)取締役 管理部長就任 同社常務取締役 管理部長就任 (株)イーエムシー常務取締役 管理部長就任 当社社長付監査部長 当社常勤監査役就任 (現)	4	4
監査役		高橋 晃	昭和22年10月30日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成7年9月 平成9年6月	関東信越国税局入局 宇都宮税務署法人統括国税調査官 関東信越国税局を退官 高橋税理士事務所開業 (現) 当社監査役就任 (現)	4	—
監査役		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成元年4月 平成7年4月 平成14年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 竹澤一郎法律事務所開業 (現) 当社監査役就任 (現)	4	—
計							385

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 監査役高橋晃、竹澤一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3 取締役の任期については、平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
4 監査役の任期については、平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務と認識しており、健全性と透明性を確保し、公正な経営を行うことを最優先課題としております。

### (1) 機関構成・組織運営等に係る事項

- ① 組織形態  
監査役設置会社
- ② 取締役関係  
取締役10名（社外取締役は選任していません）
- ③ 監査役関係
  - a 監査役4名（社外監査役2名を含む）
  - b 監査役と会計監査人の連携状況  
会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施し、監査法人による監査結果の報告には、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。
  - c 監査役と内部監査部門との連携状況  
内部監査は、社長直轄の監査室が子会社を含む各部門の業務運営について内部監査を定期的実施しております。監査室は監査役と同室に所属し、相互意見交換を行い、問題点の共有化を図っております。
  - d 社外監査役のサポート体制  
社外監査役2名のうち1名は税理士、1名は弁護士であり、適宜、税務や法令に関するアドバイスを受けております。また、社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、監査役会を通じて業務執行状況を把握しております。

### (2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

- ① 業務執行の仕組み  
意思決定機関である取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに経営会議（各部門を統括する取締役等で構成）を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議しております。報酬は、代表取締役社長が業務執行状況を勘案して決定しております。
- ② 内部監査及び監査役の組織、人員並びに相互連携の状況  
内部監査は社長直轄の監査室（1名）を設け、子会社を含む各部門に業務が適切に運営されているか内部監査を定期的実施しております。監査役は4名で、常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち2名が社外監査役）で実施しております。取締役会には4名全員、経営会議等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、各部門との監査役ミーティングも開催し、監査業務の実施方法の他、業務実態をヒアリングするなど積極的な業務監視を実施しております。また、監査法人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

### (3) 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

- ① 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況  
平成17年3月期定時株主総会から集中日より1日早め、株主総会への出席率を高める取り組みを実施しております。
- ② IRに関する活動状況
  - a アナリスト・機関投資家向けの説明会  
平成18年3月期中間決算より定期開催を実施しております。
  - b IR資料のホームページ掲載  
当社HPにて「IR情報」というカテゴリを設け、決算短信、事業報告書、有価証券報告書、会社説明会資料等を随時更新しております。
  - c IRに関する部署（担当者）の設置  
取締役社長室長兼経営企画部長がIR担当役員を兼務しております。
- ③ ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況  
CSRを認識した企業理念、経営理念、行動基準の再構築を取り組んだほか、ISO14001の認証取得を通して、環境負荷の削減に取り組んでおります。



#### (4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用します。

##### ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則に基づき事務局である総務部が適切に管理し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとします。

##### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために「経営会議」で審議します。

目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。

業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施します。

「情報セキュリティポリシー」を策定し、管理責任の明確化、管理手法の文書化を講じております。また、機密情報の保護に関しましても、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置を講じてまいります。

##### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月開催される「取締役会」において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行状況について報告を受けております。さらに「経営会議」を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議します。また、グループ経営に関わる重要事項に関しては、各子会社取締役との「情報交換会」や「グループ会」を適時開催し、情報の伝達や意見交換を行っております。

内部牽制機能については、「業務分掌・職務権限規程」においてそれぞれの組織権限や実行責任者を明確化し、適切な業務手続を定めております。

##### ④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業理念、経営理念、行動基準を定めております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、社員一人ひとりが社会的良識をもって行動するとの重要性を認識し、法令順守及び公正な業務運営の確保を基本方針に「行動規範」を制定し、全社員に徹底してまいります。

各取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく「経営会議」に報告するものとします。

内部通報者保護に関する規程を制定し、その運用を行うこととします。

監査役は、当社の法令順守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善の策定を求めることができるものとします。

##### ⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する企業理念、経営理念を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとします。

経営管理については「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとします。各取締役は、関係会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとします。

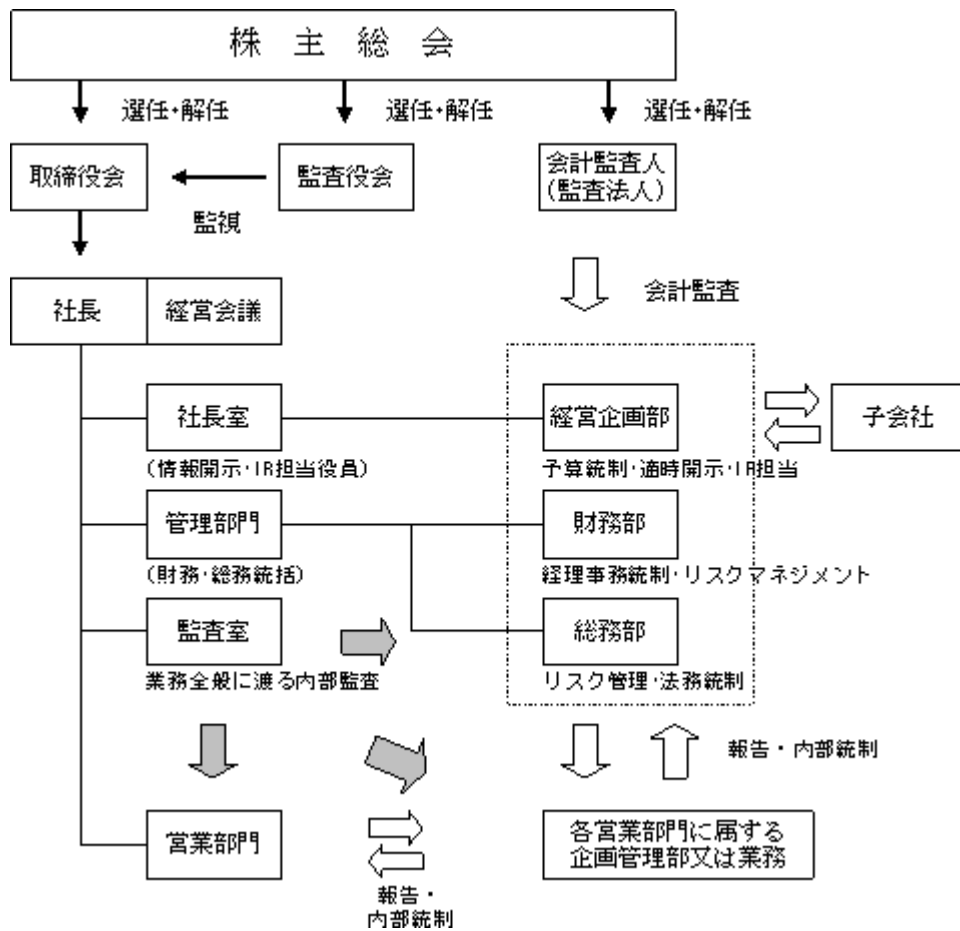
##### ⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「取締役会」には監査役全員、「経営会議」等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、通常の監査業務実施方法の他、業務実態を把握するなど積極的な業務監視を実施しております。

会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。監査法人による監査結果の報告会には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

会社の機関・内部統制の関係を表す図表



(5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
後藤 徳彌	監査法人トーマツ	—
鎌田 竜彦	監査法人トーマツ	—

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。  
 具体的には、公認会計士5名、会計士補2名を構成員としております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 110万円  
 なお、上記以外の監査報酬はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は230万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(8) 役員報酬の内容

区分	支給人員 (人)	金額 (百万円)
取締役	10	193
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	13 (4)
計	14	206

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人給与は含まない。）と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。
- 3 支給額には、平成19年6月27日開催の第53期定時株主総会において決議した役員賞与（取締役10名に対し20百万円）を含んでおります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(10) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。社外監査役につきましても、当社との利害関係はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,666,288		5,114,147
2 受取手形及び売掛金	※6		16,777,937		17,550,950
3 たな卸資産			2,160,450		2,668,441
4 繰延税金資産			198,178		236,090
5 預け金			1,000,000		—
6 その他			165,798		258,634
貸倒引当金			△185,939		△149,727
流動資産合計			23,782,714	73.3	25,678,537
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2,5	3,577,559		3,801,942	
減価償却累計額		2,257,822	1,319,736	2,313,108	1,488,833
(2) 機械装置及び運搬具	※5	712,236		741,603	
減価償却累計額		561,281	150,955	570,626	170,976
(3) 工具、器具及び備品		411,025		430,347	
減価償却累計額		349,457	61,567	354,678	75,668
(4) 土地	※2		3,344,352		3,350,251
(5) 建設仮勘定			34,176		—
有形固定資産合計			4,910,789	15.1	5,085,730
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			4,114		—
(2) のれん			—		1,378
(3) その他			110,269		88,472
無形固定資産合計			114,383	0.4	89,850

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	1,988,706		2,033,585	
(2) 長期貸付金		195,978		196,912	
(3) 繰延税金資産		328,045		337,080	
(4) その他		1,267,719		1,231,991	
貸倒引当金		△159,476		△135,307	
投資その他の資産合計		3,620,973	11.2	3,664,263	10.6
固定資産合計		8,646,147	26.7	8,839,844	25.6
資産合計		32,428,861	100.0	34,518,381	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2,6	12,801,403		13,350,150	
2 短期借入金	※2	3,860,000		4,000,000	
3 未払法人税等		300,324		500,589	
4 賞与引当金		330,920		395,410	
5 役員賞与引当金		—		39,820	
6 その他		694,853		981,604	
流動負債合計		17,987,501	55.5	19,267,573	55.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		212,853		253,750	
2 退職給付引当金		908,407		915,043	
3 役員退職慰労引当金		237,143		271,640	
4 その他		50,172		51,779	
固定負債合計		1,408,578	4.3	1,492,214	4.3
負債合計		19,396,079	59.8	20,759,787	60.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		989,605	3.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,883,650	5.8	—	—
II 資本剰余金		2,065,090	6.4	—	—
III 利益剰余金		7,782,744	24.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		364,622	1.1	—	—
V 自己株式	※4	△52,931	△0.2	—	—
資本合計		12,043,175	37.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,428,861	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,883,650	5.5
2 資本剰余金		—	—	2,065,090	6.0
3 利益剰余金		—	—	8,461,757	24.5
4 自己株式		—	—	△54,432	△0.2
株主資本合計		—	—	12,356,065	35.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	342,087	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	342,087	1.0
IV 少数株主持分		—	—	1,060,441	3.1
純資産合計		—	—	13,758,594	39.9
負債純資産合計		—	—	34,518,381	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			51,795,497	100.0		54,444,356	100.0
II 売上原価	※1		44,807,323	86.5		46,888,068	86.1
売上総利益			6,988,173	13.5		7,556,287	13.9
割賦販売未実現利益 戻入高			8,149	0.0		4,453	0.0
割賦販売未実現利益 繰延高			4,453	0.0		—	—
差引売上総利益			6,991,869	13.5		7,560,741	13.9
III 販売費及び一般管理費	※2		6,108,047	11.8		6,273,465	11.5
営業利益			883,822	1.7		1,287,275	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		22,078			27,297		
2 受取配当金		42,350			15,949		
3 仕入割引		221,684			244,877		
4 賃貸料収入		86,838			85,289		
5 持分法による投資利益		—			18,569		
6 その他		46,589	419,540	0.8	70,939	462,924	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		23,883			34,898		
2 売上割引		31,669			31,360		
3 賃貸料費用		34,748			32,124		
4 持分法による投資損失		36,612			—		
5 その他		19,771	146,685	0.3	16,181	114,565	0.2
経常利益			1,156,677	2.2		1,635,633	3.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7,186			1,210		
2 固定資産売却益	※3	2,448			9,340		
3 清算分配金		12,538			—		
4 貸倒引当金戻入益		—	22,172	0.0	20,319	30,870	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
1 投資有価証券評価損		1,500			1,499		
2 減損損失	※4	71,738			10,833		
3 ゴルフ会員権売却損		2,000			—		
4 固定資産除却損	※5	—			6,852		
5 投資有価証券売却損		—	75,238	0.1	3,893	23,080	0.0
税金等調整前当期 純利益			1,103,611	2.1		1,643,424	3.0
法人税、住民税及び 事業税		522,337			776,098		
法人税等調整額		9,645	531,983	1.0	△4,761	771,336	1.4
少数株主利益 (控除)			72,439	0.1		62,934	0.1
当期純利益			499,188	1.0		809,152	1.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,065,090
II 資本剰余金期末残高			2,065,090
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,411,086
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		499,188	499,188
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		108,730	
2 役員賞与		18,800	127,530
IV 利益剰余金期末残高			7,782,744

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,883,650	2,065,090	7,782,744	△52,931	11,678,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△49,408		△49,408
剰余金の配当			△59,281		△59,281
役員賞与（注）			△21,450		△21,450
当期純利益			809,152		809,152
自己株式の取得				△1,500	△1,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	679,013	△1,500	677,512
平成19年3月31日 残高（千円）	1,883,650	2,065,090	8,461,757	△54,432	12,356,065

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	364,622	989,605	13,032,781
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△49,408
剰余金の配当			△59,281
役員賞与（注）			△21,450
当期純利益			809,152
自己株式の取得			△1,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△22,535	70,835	48,300
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△22,535	70,835	725,813
平成19年3月31日 残高（千円）	342,087	1,060,441	13,758,594

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,103,611	1,643,424
減価償却費		214,440	214,151
投資有価証券売却益		△7,186	△1,210
固定資産売却益		△2,448	△9,340
清算分配金		△12,538	—
投資有価証券評価損		1,500	1,499
ゴルフ会員権売却損		2,000	—
減損損失		71,738	10,833
連結調整勘定償却額		2,736	—
貸倒引当金の増・減 (△) 額		△137,519	△60,380
退職給付引当金の増・減 (△) 額		33,139	6,636
賞与引当金の増・減 (△) 額		53,540	64,490
役員賞与引当金の増・減 (△) 額		—	39,820
役員退職慰労引当金の増・減 (△) 額		△99,918	34,496
受取利息及び受取配当金		△64,428	△43,247
仕入割引		△221,684	△244,877
支払利息		23,883	34,898
売上割引		31,669	31,360
その他の営業外損益		△78,908	△107,923
持分法による投資損益		36,612	△18,569
売上債権の増 (△) ・減額		△2,247,885	△773,013
たな卸資産の増 (△) ・減額		△363,232	△507,991
仕入債務の増・減 (△) 額		1,021,746	548,746
割賦繰延利益の増・減 (△) 額		△3,696	—
未払消費税等の増・減 (△) 額		△5,389	42,017
その他		237,707	174,332
小計		△410,509	1,080,153
利息及び配当金の受取額		66,540	44,399
清算分配金の受取額		12,538	—
仕入割引の受取額		222,137	244,877
利息の支払額		△23,883	△34,398
売上割引の支払額		△31,669	△31,360
その他営業外損益の受取額		84,876	93,763
法人税等の支払額		△584,323	△577,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		△664,294	819,666

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△29,004	△30,806
投資有価証券の売却による収入		14,744	6,307
有形固定資産の取得による支出		△244,922	△404,037
有形固定資産の売却による収入		19,310	47,640
無形固定資産の取得による支出		△31,819	△8,558
長期貸付金の貸付による支出		△24,500	△18,850
その他		3,434	14,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		△292,757	△394,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増・減 (△) 額		250,000	140,000
自己株式の取得による支出		△2,489	△1,500
配当金の支払額		△108,730	△108,689
少数株主への配当金の支払額		△5,000	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,780	22,309
IV 現金及び現金同等物の増・減 (△) 額		△823,272	447,859
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,489,560	4,666,288
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,666,288	5,114,147

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      栃木リース㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。                      なお、前連結会計年度において連結子会社であった藤井テクノ㈱は、平成18年8月18日付で清算したため損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      栃木リース㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等                      栃木リース㈱                      (持分法を適用しない理由)                      非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等                      栃木リース㈱                      (持分法を適用しない理由)                      非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。なお、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、39,820千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	4～17年							
工具、器具及び備品	3～20年							



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社のコマツ栃木㈱は、賦払期間が2年以上の長期割賦販売について法人税法に規定する延払基準で処理し、割賦適用売上高は一般売上で同一の基準で計上し、割賦販売損益を割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより経常利益は58,488千円、税金等調整前 純利益は130,227千円減少しております。なお減損損失累 計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各 資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に 相当する金額は、12,698,153千円であります。なお、当 連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につ いては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結 財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲 記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と 表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記していた、「営業 活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却 額」(当連結会計年度「のれん償却額」2,736千円)と 「割賦繰延利益の増・減(△)額」(当連結会計年度△ 4,453千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度か ら「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 533,586千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 230,028千円 土地 760,654 投資有価証券 29,330 合計 1,020,013</p> <p>上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 140,848千円 短期借入金 550,000 合計 690,848</p> <p>3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 3,661千円</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 128,318株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,010,000株であります。</p> <p>※5 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977千円</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 563,931千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 216,628千円 土地 760,654 投資有価証券 22,457 合計 999,741</p> <p>上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 119,717千円 短期借入金 550,000 合計 669,717</p> <p>3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 319千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977千円</p> <p>※6 当連結会計年度末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。 これにより、当連結会計年度末残高から除かれている金額は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 642,115千円 支払手形及び買掛金 47,822千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 低価基準による評価損6千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,793,558千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146,067</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222,899</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,309</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,096</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> </tr> <tr> <td>貸貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,979</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県小山市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県野木町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">71,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、貸貸用資産については使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しており、その他資産については正味売却価額により測定し、路線価等を基に算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、持分相当額58,488千円が「持分法による投資損失」に含まれております。</p> <p>※5 _____</p>	従業員給与手当	2,793,558千円	賞与引当金繰入額	309,159	減価償却費	146,067	退職給付費用	222,899	役員退職慰労引当金繰入額	27,309	貸倒引当金繰入額	103,096	連結調整勘定償却額	2,736	土地	2,448千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	貸貸用	東京都世田谷区	土地	10,246	貸貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979	事業用	栃木県小山市	建物及び構築物等	4,298	事業用	栃木県野木町	土地	30,214	合計	—	—	71,738	<p>※1 低価基準による評価損8,722千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,830,695千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362,539</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">152,784</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194,502</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,363</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,820</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">10,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,067千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(事務所移転による解体費用)</td> </tr> </table>	従業員給与手当	2,830,695千円	賞与引当金繰入額	362,539	減価償却費	152,784	退職給付費用	194,502	役員退職慰労引当金繰入額	36,363	役員賞与引当金繰入額	39,820	のれん償却額	2,736	土地	7,721千円	機械装置及び運搬具	1,619千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833	合計	—	—	10,833	建物及び構築物	3,067千円	工具、器具及び備品	35千円	その他	3,750千円	(事務所移転による解体費用)	
従業員給与手当	2,793,558千円																																																																														
賞与引当金繰入額	309,159																																																																														
減価償却費	146,067																																																																														
退職給付費用	222,899																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,309																																																																														
貸倒引当金繰入額	103,096																																																																														
連結調整勘定償却額	2,736																																																																														
土地	2,448千円																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																												
貸貸用	東京都世田谷区	土地	10,246																																																																												
貸貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979																																																																												
事業用	栃木県小山市	建物及び構築物等	4,298																																																																												
事業用	栃木県野木町	土地	30,214																																																																												
合計	—	—	71,738																																																																												
従業員給与手当	2,830,695千円																																																																														
賞与引当金繰入額	362,539																																																																														
減価償却費	152,784																																																																														
退職給付費用	194,502																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	36,363																																																																														
役員賞与引当金繰入額	39,820																																																																														
のれん償却額	2,736																																																																														
土地	7,721千円																																																																														
機械装置及び運搬具	1,619千円																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																												
事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833																																																																												
合計	—	—	10,833																																																																												
建物及び構築物	3,067千円																																																																														
工具、器具及び備品	35千円																																																																														
その他	3,750千円																																																																														
(事務所移転による解体費用)																																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	128	2	—	130
合計	128	2	—	130

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,408	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	59,281	6	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,916	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 3,666,288千円 預け金 1,000,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,666,288	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 5,114,147千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,114,147

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,289</td> <td style="text-align: right;">28,176</td> <td style="text-align: right;">59,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,491</td> <td style="text-align: right;">7,655</td> <td style="text-align: right;">25,146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,798</td> <td style="text-align: right;">20,521</td> <td style="text-align: right;">34,319</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,289	28,176	59,465	減価償却累計額相当額	17,491	7,655	25,146	期末残高相当額	13,798	20,521	34,319	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100,320</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> <td style="text-align: right;">96,976</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,074</td> <td style="text-align: right;">18,478</td> <td style="text-align: right;">33,596</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44,379</td> <td style="text-align: right;">12,783</td> <td style="text-align: right;">31,596</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">12,158</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> <td style="text-align: right;">6,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,931</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> <td style="text-align: right;">168,753</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	100,320	3,344	96,976	機械装置及び運搬具	52,074	18,478	33,596	工具、器具及び備品	44,379	12,783	31,596	(無形固定資産) その他	12,158	5,572	6,585	合計	208,931	40,177	168,753
	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	31,289	28,176	59,465																																						
減価償却累計額相当額	17,491	7,655	25,146																																						
期末残高相当額	13,798	20,521	34,319																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	100,320	3,344	96,976																																						
機械装置及び運搬具	52,074	18,478	33,596																																						
工具、器具及び備品	44,379	12,783	31,596																																						
(無形固定資産) その他	12,158	5,572	6,585																																						
合計	208,931	40,177	168,753																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,319</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,190千円	1年超	22,128	合計	34,319	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,753</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,133千円	1年超	134,619	合計	168,753																												
1年以内	12,190千円																																								
1年超	22,128																																								
合計	34,319																																								
1年以内	34,133千円																																								
1年超	134,619																																								
合計	168,753																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,927</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,927千円	減価償却費相当額	13,927	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,431</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,431千円	減価償却費相当額	24,431																																
支払リース料	13,927千円																																								
減価償却費相当額	13,927																																								
支払リース料	24,431千円																																								
減価償却費相当額	24,431																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	470,631	1,291,613	820,982	487,766	1,300,491	812,724
小計	470,631	1,291,613	820,982	487,766	1,300,491	812,724
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	8,579	5,774	△2,805	3,259	2,933	△325
小計	8,579	5,774	△2,805	3,259	2,933	△325
合計	479,211	1,297,387	818,176	491,026	1,303,425	812,398

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	14,744	6,307
売却益の合計額 (千円)	7,186	1,210
売却損の合計額 (千円)	—	3,893

## 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	156,332	164,832
② その他	1,399	1,396

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	5年以内 (千円)	5年以内 (千円)
債券	1,399	1,396



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△2,590,163千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>1,499,174</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△1,090,988</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>99,970</td></tr><tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>82,610</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td><td>△908,407</td></tr></table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,590,163千円	② 年金資産	1,499,174	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,090,988	④ 未認識数理計算上の差異	99,970	⑤ 未認識過去勤務債務	82,610	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△908,407	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△2,501,427千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>1,563,507</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△937,920</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△43,212</td></tr><tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>66,088</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td><td>△915,043</td></tr></table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,501,427千円	② 年金資産	1,563,507	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△937,920	④ 未認識数理計算上の差異	△43,212	⑤ 未認識過去勤務債務	66,088	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△915,043		
① 退職給付債務	△2,590,163千円																										
② 年金資産	1,499,174																										
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,090,988																										
④ 未認識数理計算上の差異	99,970																										
⑤ 未認識過去勤務債務	82,610																										
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△908,407																										
① 退職給付債務	△2,501,427千円																										
② 年金資産	1,563,507																										
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△937,920																										
④ 未認識数理計算上の差異	△43,212																										
⑤ 未認識過去勤務債務	66,088																										
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△915,043																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>154,261千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>40,536</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△24,868</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>16,522</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>50,930</td></tr><tr><td>⑥ 割増退職金等</td><td>100</td></tr><tr><td>⑦ 退職給付費用</td><td>237,482</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	154,261千円	② 利息費用	40,536	③ 期待運用収益	△24,868	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	50,930	⑥ 割増退職金等	100	⑦ 退職給付費用	237,482	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>157,995千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>41,954</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△31,943</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>16,522</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>30,782</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td>215,310</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	157,995千円	② 利息費用	41,954	③ 期待運用収益	△31,943	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	30,782	⑥ 退職給付費用	215,310
① 勤務費用	154,261千円																										
② 利息費用	40,536																										
③ 期待運用収益	△24,868																										
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																										
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	50,930																										
⑥ 割増退職金等	100																										
⑦ 退職給付費用	237,482																										
① 勤務費用	157,995千円																										
② 利息費用	41,954																										
③ 期待運用収益	△31,943																										
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																										
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	30,782																										
⑥ 退職給付費用	215,310																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法)</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法)</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法)						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
② 割引率	2.0%																										
③ 期待運用収益率	2.5%																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																										
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法)																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
② 割引率	2.0%																										
③ 期待運用収益率	2.5%																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																										
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法)																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">350,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96,326</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">63,272</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">134,188</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">53,388</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,650</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△85,143</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,375</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△337,421</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">△886</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△68,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△407,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,370</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">198,178</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">328,045</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">212,853</td> </tr> </table>	退職給付引当金	350,951千円	役員退職慰労引当金	96,326	貸倒引当金	63,272	賞与引当金	134,188	固定資産の未実現利益	53,388	未払事業税	25,740	その他	81,650	繰延税金資産小計	805,519	評価性引当額	△85,143	繰延税金資産合計	720,375	その他有価証券評価差額金	△337,421	貸倒引当金調整額	△886	土地評価益	△68,697	繰延税金負債合計	△407,004	繰延税金資産の純額	313,370	流動資産	繰延税金資産		198,178	固定資産	繰延税金資産		328,045	固定負債	繰延税金負債		212,853	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">356,064千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,416</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,937</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160,237</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">44,190</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,865</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,092</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,804</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△87,467</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,337</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△336,177</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">△392</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△75,347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△411,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,420</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">236,090</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">337,080</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">253,750</td> </tr> </table>	退職給付引当金	356,064千円	役員退職慰労引当金	110,416	貸倒引当金	30,937	賞与引当金	160,237	固定資産の未実現利益	44,190	未払事業税	38,865	その他	78,092	繰延税金資産小計	818,804	評価性引当額	△87,467	繰延税金資産合計	731,337	その他有価証券評価差額金	△336,177	貸倒引当金調整額	△392	土地評価益	△75,347	繰延税金負債合計	△411,917	繰延税金資産の純額	319,420	流動資産	繰延税金資産		236,090	固定資産	繰延税金資産		337,080	固定負債	繰延税金負債		253,750
退職給付引当金	350,951千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	96,326																																																																																				
貸倒引当金	63,272																																																																																				
賞与引当金	134,188																																																																																				
固定資産の未実現利益	53,388																																																																																				
未払事業税	25,740																																																																																				
その他	81,650																																																																																				
繰延税金資産小計	805,519																																																																																				
評価性引当額	△85,143																																																																																				
繰延税金資産合計	720,375																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△337,421																																																																																				
貸倒引当金調整額	△886																																																																																				
土地評価益	△68,697																																																																																				
繰延税金負債合計	△407,004																																																																																				
繰延税金資産の純額	313,370																																																																																				
流動資産	繰延税金資産		198,178																																																																																		
固定資産	繰延税金資産		328,045																																																																																		
固定負債	繰延税金負債		212,853																																																																																		
退職給付引当金	356,064千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	110,416																																																																																				
貸倒引当金	30,937																																																																																				
賞与引当金	160,237																																																																																				
固定資産の未実現利益	44,190																																																																																				
未払事業税	38,865																																																																																				
その他	78,092																																																																																				
繰延税金資産小計	818,804																																																																																				
評価性引当額	△87,467																																																																																				
繰延税金資産合計	731,337																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△336,177																																																																																				
貸倒引当金調整額	△392																																																																																				
土地評価益	△75,347																																																																																				
繰延税金負債合計	△411,917																																																																																				
繰延税金資産の純額	319,420																																																																																				
流動資産	繰延税金資産		236,090																																																																																		
固定資産	繰延税金資産		337,080																																																																																		
固定負債	繰延税金負債		253,750																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増加	2.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	1.1	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																				
住民税均等割等	1.6																																																																																				
評価性引当額の増加	2.5																																																																																				
その他	1.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																				
住民税均等割等	1.1																																																																																				
その他	3.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,602,734	16,903,436	8,289,326	51,795,497	—	51,795,497
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,589	145,782	141,094	303,466	(303,466)	—
計	26,619,323	17,049,218	8,430,420	52,098,963	(303,466)	51,795,497
営業費用	26,294,068	16,588,109	8,370,156	51,252,334	(340,659)	50,911,675
営業利益	325,254	461,109	60,264	846,628	37,193	883,822
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	13,870,821	11,393,713	4,081,003	29,345,538	3,083,322	32,428,861
減価償却費	100,764	52,760	48,863	202,388	12,052	214,440
減損損失	32,138	1,518	854	34,512	37,226	71,738
資本的支出	147,504	47,448	50,150	245,103	—	245,103

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,145,831	18,398,974	6,899,550	54,444,356	—	54,444,356
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,630	63,480	4,294	85,404	(85,404)	—
計	29,163,461	18,462,455	6,903,844	54,529,761	(85,404)	54,444,356
営業費用	28,680,044	17,777,680	6,817,115	53,274,841	(117,760)	53,157,080
営業利益	483,416	684,774	86,729	1,254,920	32,355	1,287,275
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	15,979,140	11,821,378	3,829,527	31,630,045	2,888,336	34,518,381
減価償却費	106,280	44,095	52,654	203,030	11,120	214,151
減損損失	10,833	—	—	10,833	—	10,833
資本的支出	233,017	96,941	88,801	418,761	—	418,761

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,402,909千円 当連結会計年度 3,074,906千円

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、電設資材事業が18,286千円、産業システム事業が17,161千円、施工事業が4,372千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 8.6	—	保険代理	出向者に対する受取人件費等	10,588	未収入金	24

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 8.6	—	保険代理	出向者に対する受取人件費等	11,227	未収入金	35

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,216円34銭	1株当たり純資産額	1,285円29銭
1株当たり当期純利益	48円11銭	1株当たり当期純利益	81円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	499,188	809,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,650	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,650)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,538	809,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,883	9,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,860,000	4,000,000	1.0	—
その他の有利子負債				
その他の流動負債（預り金）	200,000	200,000	0.4	—
合計	4,060,000	4,200,000	1.0	—

(注) 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

記載事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,816,531		1,977,570		
2 受取手形	※8	5,093,630		5,478,153		
3 売掛金		8,856,780		9,305,679		
4 商品		1,194,232		1,233,169		
5 原材料		4,516		2,886		
6 未成工事支出金		568,495		852,213		
7 前渡金		—		5,090		
8 前払費用		2,247		2,147		
9 繰延税金資産		161,612		189,778		
10 短期貸付金	※5	220,000		330,000		
11 その他		145,644		222,036		
貸倒引当金		△109,200		△81,100		
流動資産合計		17,954,492	76.4	19,517,625	77.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1,7	2,248,144		2,433,923		
減価償却累計額		1,407,565	840,578	1,471,852	962,071	
(2) 構築物		318,601		341,311		
減価償却累計額		256,126	62,475	255,117	86,193	
(3) 機械及び装置	※7	91,223		112,341		
減価償却累計額		73,624	17,599	76,809	35,531	
(4) 車輛及び運搬具		145,564		160,691		
減価償却累計額		120,463	25,100	125,645	35,046	
(5) 工具、器具及び備品		361,122		365,400		
減価償却累計額		306,084	55,037	309,193	56,207	
(6) 土地	※1		2,044,751		2,064,096	
有形固定資産合計			3,045,543		3,239,147	12.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			82,667		61,191	
(2) その他			16,663		16,632	
無形固定資産合計			99,330		77,824	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	735,606		668,618	
(2) 関係会社株式		474,365		456,965	
(3) 出資金		5,392		5,292	
(4) 長期貸付金		13,674		10,000	
(5) 従業員長期貸付金		12,181		16,912	
(6) 更生債権等		80,905		71,952	
(7) 長期前払費用		29,497		22,319	
(8) 繰延税金資産		230,207		246,632	
(9) 差入保証金		768,559		804,445	
(10) その他		158,003		94,953	
貸倒引当金		△110,312		△95,772	
投資その他の資産合計		2,398,081	10.2	2,302,321	9.2
固定資産合計		5,542,955	23.6	5,619,292	22.4
資産合計		23,497,448	100.0	25,136,918	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1, 5, 8		1,774,750		1,440,717
2 買掛金	※1, 5, 8		8,619,488		9,315,575
3 短期借入金			1,510,000		1,600,000
4 未払金			169,196		203,844
5 未払費用			72,226		84,935
6 未払法人税等			187,165		381,221
7 前受金			70,808		318,881
8 預り金	※5		354,161		344,937
9 前受収益			12,033		8,452
10 賞与引当金			258,000		318,000
11 役員賞与引当金			—		20,800
12 その他			—		96
流動負債合計			13,027,831	55.5	14,037,462
II 固定負債					
1 退職給付引当金			637,381		665,851
2 役員退職慰労引当金			126,349		143,086
3 その他			40,672		42,279
固定負債合計			804,403	3.4	851,217
負債合計			13,832,235	58.9	14,888,679
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,883,650	8.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			2,065,090		—
資本剰余金合計			2,065,090	8.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			174,663		—
2 任意積立金					
別途積立金		4,600,000	4,600,000		—
3 当期末処分利益			828,336		—
利益剰余金合計			5,602,999	23.8	—
IV その他有価証券評価差額 金			166,404	0.7	—
V 自己株式	※3		△52,931	△0.2	—
資本合計			9,665,213	41.1	—
負債・資本合計			23,497,448	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,883,650	7.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,065,090	
資本剰余金合計			—	2,065,090	8.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		174,663	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		4,800,000	
繰越利益剰余金		—		1,260,391	
利益剰余金合計			—	6,235,054	24.8
4 自己株式			—	△54,432	△0.2
株主資本合計			—	10,129,362	40.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—	118,876	0.5
評価・換算差額等合計			—	118,876	0.5
純資産合計			—	10,248,238	40.8
負債純資産合計			—	25,136,918	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		29,352,556			32,297,815		
2 完成工事高		11,096,832	40,449,389	100.0	10,378,189	42,676,005	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,068,676			1,194,232		
(2) 当期商品仕入高		25,572,256			28,040,576		
合計		26,640,932			29,234,809		
(3) 他勘定振替高	※2	34,708			99,671		
(4) 期末商品たな卸高		1,194,232			1,233,169		
商品売上原価		25,411,991			27,901,968		
2 完成工事原価		10,024,036	35,436,027	87.6	9,195,531	37,097,499	86.9
売上総利益							
1 商品売上総利益		3,940,565			4,395,846		
2 完成工事総利益		1,072,796	5,013,362	12.4	1,182,658	5,578,505	13.1
III 販売費及び一般管理費	※3		4,586,667	11.3		4,706,506	11.0
営業利益			426,694	1.1		871,998	2.1
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		14,347			19,847		
2 受取配当金		59,141			64,720		
3 仕入割引		153,343			172,633		
4 賃貸料収入		82,699			77,317		
5 その他		56,231	365,762	0.9	57,968	392,487	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		9,601			14,766		
2 売上割引		23,615			25,272		
3 賃貸料費用		25,706			23,812		
4 その他		6,770	65,693	0.2	14,738	78,591	0.2
経常利益			726,763	1.8		1,185,895	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		7,183		—	
2 固定資産売却益	※5	2,448		2,835	
3 清算分配金		9,894		—	
4 子会社清算益		—		111,035	
5 貸倒引当金戻入益		—	19,525	16,532	130,404
			0.0		0.3
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		1,500		1,499	
2 減損損失	※6	41,524		—	
3 投資有価証券売却損		—	43,024	3,893	5,393
			0.1		0.0
税引前当期純利益			703,264		1,310,905
			1.7		3.1
法人税、住民税及び 事業税		329,025		568,334	
法人税等調整額		12,989	342,014	△12,373	555,961
			0.8		1.3
当期純利益			361,249		754,944
			0.9		1.8
前期繰越利益			516,506		—
中間配当額			49,419		—
当期未処分利益			828,336		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,219,824	32.1	3,139,271	34.1
外注費		6,255,608	62.4	5,505,460	59.9
経費		548,603	5.5	550,798	6.0
(うち人件費)		(202,204)	(2.0)	(188,766)	(2.1)
完成工事原価		10,024,036	100.0	9,195,531	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			828,336
II 利益処分額			
1 配当金		49,408	
2 取締役賞与金		14,200	
3 任意積立金			
別途積立金		200,000	263,608
III 次期繰越利益			564,728

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,600,000	828,336	△52,931	9,498,808
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)				200,000	△200,000		—
剰余金の配当(注)					△49,408		△49,408
剰余金の配当					△59,281		△59,281
役員賞与(注)					△14,200		△14,200
当期純利益					754,944		754,944
自己株式の取得						△1,500	△1,500
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	432,054	△1,500	630,554
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,800,000	1,260,391	△54,432	10,129,362

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	166,404	9,665,213
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△49,408
剰余金の配当		△59,281
役員賞与(注)		△14,200
当期純利益		754,944
自己株式の取得		△1,500
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△47,528	△47,528
事業年度中の変動額合計 (千円)	△47,528	583,025
平成19年3月31日 残高 (千円)	118,876	10,248,238

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料 移動平均法による原価法、ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・原材料 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1254 893 1355"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～47年							
構築物	7～50年							
工具、器具及び備品	3～20年							
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、20,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は41,524千円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,248,238千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,857</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,742</td> </tr> </table>	建物	4,521千円	土地	38,005	投資有価証券	29,330	合計	71,857	支払手形	69,645千円	買掛金	8,097	合計	77,742	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,725</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,694</td> </tr> </table>	建物	4,261千円	土地	38,005	投資有価証券	22,457	合計	64,725	支払手形	55,881千円	買掛金	11,812	合計	67,694
建物	4,521千円																												
土地	38,005																												
投資有価証券	29,330																												
合計	71,857																												
支払手形	69,645千円																												
買掛金	8,097																												
合計	77,742																												
建物	4,261千円																												
土地	38,005																												
投資有価証券	22,457																												
合計	64,725																												
支払手形	55,881千円																												
買掛金	11,812																												
合計	67,694																												
<p>※2 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 40,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 10,010,000株</p>	<p>※2 _____</p>																												
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 128,318株</p>	<p>※3 _____</p>																												
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社銀行借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大島光電(株)</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イーエムシー</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">弘電商事(株)</td> <td style="text-align: right;">650,000</td> </tr> </table> <p>関係会社仕入先取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大島光電(株)</td> <td style="text-align: right;">99,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イーエムシー</td> <td style="text-align: right;">165,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">弘電商事(株)</td> <td style="text-align: right;">111,105</td> </tr> </table> <p>銀行との提携社員ローンに対する保証 3,661</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,779,104</p>	大島光電(株)	600,000千円	(株)イーエムシー	150,000	弘電商事(株)	650,000	大島光電(株)	99,025	(株)イーエムシー	165,311	弘電商事(株)	111,105	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社銀行借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大島光電(株)</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イーエムシー</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">弘電商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table> <p>関係会社仕入先取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大島光電(株)</td> <td style="text-align: right;">92,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イーエムシー</td> <td style="text-align: right;">161,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">弘電商事(株)</td> <td style="text-align: right;">109,352</td> </tr> </table> <p>銀行との提携社員ローンに対する保証 319</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,713,387</p>	大島光電(株)	600,000千円	(株)イーエムシー	150,000	弘電商事(株)	600,000	大島光電(株)	92,660	(株)イーエムシー	161,055	弘電商事(株)	109,352				
大島光電(株)	600,000千円																												
(株)イーエムシー	150,000																												
弘電商事(株)	650,000																												
大島光電(株)	99,025																												
(株)イーエムシー	165,311																												
弘電商事(株)	111,105																												
大島光電(株)	600,000千円																												
(株)イーエムシー	150,000																												
弘電商事(株)	600,000																												
大島光電(株)	92,660																												
(株)イーエムシー	161,055																												
弘電商事(株)	109,352																												
<p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">272,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	220,000千円	支払手形及び買掛金	272,901千円	預り金	340,000千円	<p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	330,000千円	預り金	310,000千円																		
短期貸付金	220,000千円																												
支払手形及び買掛金	272,901千円																												
預り金	340,000千円																												
短期貸付金	330,000千円																												
預り金	310,000千円																												
<p>6 配当制限</p> <p>資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金166,404千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 _____</p>																												
<p>※7 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> </table>	建物	9,041千円	機械及び装置	6,977千円	<p>※7 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> </table>	建物	9,041千円	機械及び装置	6,977千円																				
建物	9,041千円																												
機械及び装置	6,977千円																												
建物	9,041千円																												
機械及び装置	6,977千円																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
※8	<p>※8 当事業年度末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社に対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権（当社の買掛金）についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより、当事業年度末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 544 1362 645"> <tr> <td>受取手形</td> <td>387,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,212千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>37,488千円</td> </tr> </table>	受取手形	387,424千円	支払手形	2,212千円	買掛金	37,488千円
受取手形	387,424千円						
支払手形	2,212千円						
買掛金	37,488千円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 低価基準による評価損6千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">34,203</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">191,568千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,727</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,069,084</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">238,469</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,576</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195,766</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">314,601</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">56,377</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">180,075</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">119,945</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,456</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">46,868千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,979</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県小山市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">41,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	有形固定資産	505千円	販売費及び一般管理費	34,203	販売費に属する費用	64%	一般管理費に属する費用	36%	荷造運賃	191,568千円	役員報酬	172,727	従業員給与手当	2,069,084	賞与引当金繰入額	238,469	役員退職慰労引当金繰入額	15,576	退職給付費用	195,766	法定福利費	314,601	福利厚生費	56,377	賃借料	180,075	減価償却費	119,945	貸倒引当金繰入額	89,456	営業外収益	46,868千円	土地	2,448千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246	賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979	事業用	栃木県小山市	建物及び 構築物等	4,298	合計	—	—	41,524	<p>※1 低価基準による評価損6,898千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,254千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">67,416</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">63%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">37%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">186,246千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,246</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,140,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">291,529</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,737</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,932</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">339,658</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">56,693</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">185,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,466</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">50,710千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,835千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	有形固定資産	32,254千円	販売費及び一般管理費	67,416	販売費に属する費用	63%	一般管理費に属する費用	37%	荷造運賃	186,246千円	役員報酬	178,246	従業員給与手当	2,140,945	賞与引当金繰入額	291,529	役員退職慰労引当金繰入額	16,737	退職給付費用	164,932	法定福利費	339,658	福利厚生費	56,693	賃借料	185,946	減価償却費	123,466	役員賞与引当金繰入額	20,800	営業外収益	50,710千円	土地	2,835千円
有形固定資産	505千円																																																																																								
販売費及び一般管理費	34,203																																																																																								
販売費に属する費用	64%																																																																																								
一般管理費に属する費用	36%																																																																																								
荷造運賃	191,568千円																																																																																								
役員報酬	172,727																																																																																								
従業員給与手当	2,069,084																																																																																								
賞与引当金繰入額	238,469																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,576																																																																																								
退職給付費用	195,766																																																																																								
法定福利費	314,601																																																																																								
福利厚生費	56,377																																																																																								
賃借料	180,075																																																																																								
減価償却費	119,945																																																																																								
貸倒引当金繰入額	89,456																																																																																								
営業外収益	46,868千円																																																																																								
土地	2,448千円																																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246																																																																																						
賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979																																																																																						
事業用	栃木県小山市	建物及び 構築物等	4,298																																																																																						
合計	—	—	41,524																																																																																						
有形固定資産	32,254千円																																																																																								
販売費及び一般管理費	67,416																																																																																								
販売費に属する費用	63%																																																																																								
一般管理費に属する費用	37%																																																																																								
荷造運賃	186,246千円																																																																																								
役員報酬	178,246																																																																																								
従業員給与手当	2,140,945																																																																																								
賞与引当金繰入額	291,529																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,737																																																																																								
退職給付費用	164,932																																																																																								
法定福利費	339,658																																																																																								
福利厚生費	56,693																																																																																								
賃借料	185,946																																																																																								
減価償却費	123,466																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	20,800																																																																																								
営業外収益	50,710千円																																																																																								
土地	2,835千円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	128	2	—	130
合計	128	2	—	130

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,328</td> <td>19,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>444</td> <td>4,085</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,884</td> <td>15,523</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	5,328	19,608	減価償却累計額相当額	444	4,085	期末残高相当額	4,884	15,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>100,320</td> <td>3,344</td> <td>96,976</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>5,118</td> <td>1,450</td> <td>3,667</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,811</td> <td>7,187</td> <td>28,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,158</td> <td>5,572</td> <td>6,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,408</td> <td>17,554</td> <td>135,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	100,320	3,344	96,976	車輜及び運搬具	5,118	1,450	3,667	工具、器具及び備品	35,811	7,187	28,623	ソフトウェア	12,158	5,572	6,585	合計	153,408	17,554	135,853
	車輜及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)																																			
取得価額相当額	5,328	19,608																																			
減価償却累計額相当額	444	4,085																																			
期末残高相当額	4,884	15,523																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物	100,320	3,344	96,976																																		
車輜及び運搬具	5,118	1,450	3,667																																		
工具、器具及び備品	35,811	7,187	28,623																																		
ソフトウェア	12,158	5,572	6,585																																		
合計	153,408	17,554	135,853																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,407</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,967千円	1年超	14,439	合計	20,407	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,853</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,208千円	1年超	112,645	合計	135,853																								
1年内	5,967千円																																				
1年超	14,439																																				
合計	20,407																																				
1年内	23,208千円																																				
1年超	112,645																																				
合計	135,853																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,123</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,123千円	減価償却費相当額	6,123	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,043</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,043千円	減価償却費相当額	13,043																												
支払リース料	6,123千円																																				
減価償却費相当額	6,123																																				
支払リース料	13,043千円																																				
減価償却費相当額	13,043																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>257,502千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,044</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>42,305</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>104,232</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>15,839</td></tr><tr><td>その他</td><td>67,604</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>538,528</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△33,909</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>504,618</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△112,797</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△112,797</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>391,820</td></tr></table>	退職給付引当金	257,502千円	役員退職慰労引当金	51,044	貸倒引当金	42,305	賞与引当金	104,232	未払事業税	15,839	その他	67,604	繰延税金資産小計	538,528	評価性引当額	△33,909	繰延税金資産合計	504,618	その他有価証券評価差額金	△112,797	繰延税金負債合計	△112,797	繰延税金資産の純額	391,820	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>269,004千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>57,806</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>13,900</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>128,472</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>29,219</td></tr><tr><td>その他</td><td>63,758</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>562,161</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△45,169</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>516,991</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△80,580</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△80,580</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>436,411</td></tr></table>	退職給付引当金	269,004千円	役員退職慰労引当金	57,806	貸倒引当金	13,900	賞与引当金	128,472	未払事業税	29,219	その他	63,758	繰延税金資産小計	562,161	評価性引当額	△45,169	繰延税金資産合計	516,991	その他有価証券評価差額金	△80,580	繰延税金負債合計	△80,580	繰延税金資産の純額	436,411
退職給付引当金	257,502千円																																																
役員退職慰労引当金	51,044																																																
貸倒引当金	42,305																																																
賞与引当金	104,232																																																
未払事業税	15,839																																																
その他	67,604																																																
繰延税金資産小計	538,528																																																
評価性引当額	△33,909																																																
繰延税金資産合計	504,618																																																
その他有価証券評価差額金	△112,797																																																
繰延税金負債合計	△112,797																																																
繰延税金資産の純額	391,820																																																
退職給付引当金	269,004千円																																																
役員退職慰労引当金	57,806																																																
貸倒引当金	13,900																																																
賞与引当金	128,472																																																
未払事業税	29,219																																																
その他	63,758																																																
繰延税金資産小計	562,161																																																
評価性引当額	△45,169																																																
繰延税金資産合計	516,991																																																
その他有価証券評価差額金	△80,580																																																
繰延税金負債合計	△80,580																																																
繰延税金資産の純額	436,411																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.8</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.5</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>2.2</td></tr><tr><td>評価性引当額の増加</td><td>3.8</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.6</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税均等割等	2.2	評価性引当額の増加	3.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△5.5</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>1.2</td></tr><tr><td>評価性引当額の増加</td><td>0.9</td></tr><tr><td>その他</td><td>3.6</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.4</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	0.9	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																
住民税均等割等	2.2																																																
評価性引当額の増加	3.8																																																
その他	0.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5																																																
住民税均等割等	1.2																																																
評価性引当額の増加	0.9																																																
その他	3.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	976円66銭	1,037円31銭
1株当たり当期純利益	35円11銭	76円41銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	361,249	754,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,200	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	347,049	754,944
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,883	9,880

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



④ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
古河電気工業(株)	150,601	108,433
(株)群馬銀行	72,500	60,537
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	50	50,000
東プレ(株)	40,662	43,630
(株)J S P	24,381	35,157
(株)栃木銀行	52,000	34,632
(株)エフエム栃木	500	25,000
文化シャッター(株)	32,542	23,626
富士電機ホールディングス(株)	41,410	22,651
(株)とちぎテレビ	400	20,000
その他 (51銘柄)	271,508	244,950
その他の有価証券計	686,556	668,618
計	686,556	668,618

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,248,144	185,779	—	2,433,923	1,471,852	64,286	962,071
構築物	318,601	35,414	12,704	341,311	255,117	9,681	86,193
機械及び装置	91,223	21,117	—	112,341	76,809	3,185	35,531
車輛及び運搬具	145,564	22,800	7,672	160,691	125,645	12,467	35,046
工具、器具及び備品	361,122	19,552	15,274	365,400	309,193	17,317	56,207
土地	2,044,751	19,990	645	2,064,096	—	—	2,064,096
有形固定資産計	5,209,408	304,654	36,298	5,477,764	2,238,617	106,938	3,239,147
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	197,228	136,036	29,575	61,191
その他	—	—	—	20,088	3,456	233	16,632
無形固定資産計	—	—	—	217,317	139,493	29,808	77,824
長期前払費用	41,049 (100)	554 (554)	5,069 (159)	36,534 (494)	14,214 (—)	2,663 (—)	22,319 (494)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用の( )内書は、延払費用の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	219,512	110,330	27,413	125,558	176,872
賞与引当金	258,000	318,000	258,000	—	318,000
役員賞与引当金	—	20,800	—	—	20,800
役員退職慰労引当金	126,349	16,737	—	—	143,086

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額109,200千円、回収による取崩額16,358千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	139,365
預金の種類	
当座預金	1,766,156
普通預金	69,641
別段預金	2,407
小計	1,838,205
計	1,977,570

## ② 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ギガフォトン(株)	158,921
東浜工業(株)	124,784
電気興業(株)	111,518
(株)アイライティングシステム	108,533
加治金属工業(株)	107,853
その他	4,866,542
計	5,478,153

## 期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額（千円）	1,316,662	1,270,959	1,466,462	957,491	302,698	163,880	5,478,153

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)関電工	854,990
みずほ信託銀行(株) (注)	313,272
(株)タカノ	202,426
藤井通信(株)	169,082
新日本テクノカーボン(株)	163,537
その他	7,602,370
計	9,305,679

(注) 債務引受型一括決済取引によるものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,856,780	44,809,805	44,360,906	9,305,679	82.7	74

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には消費税等が含まれておりません。

④ 棚卸資産

商品

区分	金額 (千円)
電気機械器具	385,735
電設資材	819,831
情報機器	27,602
計	1,233,169

原材料

区分	金額 (千円)
建築資材工事用	2,886
計	2,886

未成工事支出金

区分	金額（千円）
建築資材工事	345,013
総合建築工事	220,803
設備工事	212,061
その他工事	74,335
計	852,213

⑤ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
河村電器産業(株)	287,648
シャープアメニティシステム(株)	93,890
古河電気工業(株)	77,077
伊藤忠建材(株)	51,100
J F E 電制(株)	37,888
その他	893,112
計	1,440,717

期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額（千円）	348,054	325,691	285,334	247,663	233,974	—	1,440,717

## ⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)足利銀行（注）	4,631,048
松下電工(株)	472,550
富士電機システムズ(株)	284,341
藤井通信(株)	182,654
矢崎総業(株)	153,855
その他	3,591,125
計	9,315,575

（注） 債務引受型一括決済取引によるものであります。

## ⑦ 短期借入金

借入先	金額（千円）	用途	担保
(株)足利銀行	650,000	運転資金	無担保
(株)群馬銀行	350,000	〃	〃
(株)常陽銀行	200,000	〃	〃
(株)みずほ銀行	100,000	〃	〃
(株)東邦銀行	100,000	〃	〃
(株)栃木銀行	100,000	〃	〃
(株)三井住友銀行	50,000	〃	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000	〃	〃
計	1,600,000		

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |         |   |            |             |
|-------------------------|---------|---|------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度    | 自 | 平成17年4月1日  | 平成18年6月29日  |
|                         | (第52期)  | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出   |
| (2) 半期報告書               |         | 自 | 平成18年4月1日  | 平成18年12月18日 |
|                         | (第53期中) | 至 | 平成18年9月30日 | 関東財務局長に提出   |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士                      後藤 徳彌  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士                      鎌田 竜彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士                      後藤 徳彌  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士                      鎌田 竜彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士                      後藤 徳彌  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士                      鎌田 竜彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。